

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮原 一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野島 久弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野島 久弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(千円)	9,859,392	10,798,125	22,412,725
経常利益	(千円)	228,488	367,809	1,079,020
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	98,832	143,961	699,783
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	30,032	83,574	648,347
純資産額	(千円)	8,106,321	8,497,129	8,712,636
総資産額	(千円)	21,891,772	21,794,322	23,093,118
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.30	4.81	23.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.0	38.8	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	477,687	187,592	774,159
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,473	497,327	158,339
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	578,103	727,045	900,200
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	4,090,106	3,778,246	4,817,026

回次		第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.29	0.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第38期、第38期第2四半期連結累計期間及び第39期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は217億94百万円（前連結会計年度末比12億98百万円減）となりました。内訳は、流動資産135億78百万円（前連結会計年度末比16億16百万円減）、有形固定資産56億36百万円（前連結会計年度末比4億22百万円増）、無形固定資産3億22百万円（前連結会計年度末比33百万円減）、投資その他の資産22億56百万円（前連結会計年度末比70百万円減）でありました。資産の減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品が2億37百万円、有形固定資産合計が4億22百万円増加いたしました。現金及び預金が10億31百万円、受取手形及び売掛金が8億91百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は132億97百万円（前連結会計年度末比10億83百万円減）となりました。内訳は、流動負債が86億72百万円（前連結会計年度末比6億47百万円減）、固定負債が46億24百万円（前連結会計年度末比4億36百万円減）でありました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が5億88百万円、社債・長期借入金が4億67百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は84億97百万円（前連結会計年度末比2億15百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億43百万円増加いたしました。株主配当金の支払により利益剰余金が2億99百万円減少したことや、その他の包括利益累計額合計が61百万円減少したことなどによるものであります。

2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米中間の貿易摩擦に伴う中国経済の減速などの影響や消費税増税に伴う景気への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、国内建設市場においては、建設資材としての各種ケーブル製品の販売とそれに付随するエンジニアリングサービスを提供しております。海外建設市場においては、海外向け建設資材販売の強化を図っており、また、建設コンサルタント事業として、アフリカのフランス語圏を中心とした特長あるコンサルタント事業を展開しております。

中・長期的には公共投資が縮減傾向となるなかで、公共事業への依存低減を図るべく、建築市場での民間需要向け資材販売事業へ参入し、さらには、公共・民間両市場をターゲットとした鉄鋼製品および鉄骨工事ならびにE S C O Nを始めとするコンクリート製品の販売にも活動領域を拡げております。

また、国土を支える道路・橋梁・トンネル・ダム・港湾などの社会インフラ設備の老朽化に対応した補修・補強工事業に進出し、さらには、エスイーグループ全体としての戦略的M & Aの推進によるグループ相乗効果を発揮することにより、中・長期的な売上、利益確保に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、建設用資機材の製造・販売事業においては、ケーブル製品分野における災害復旧・橋梁補修及び海外向け案件での製品納入が好調であったことやコンクリート製品分野の売上も寄与いたしました。

また、建築用資材の製造・販売事業においても、首都圏を中心とした都心再開発等での建築金物や鉄鋼製品の資材販売・工事が順調に推移したことなどから、売上高107億98百万円（前年同期比9.5%増）と増収となりました。

利益面では、売上高による利益増加があったことから、営業利益3億79百万円（前年同期比58.4%増）、経常利益3億67百万円（前年同期比61.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億43百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応が進められている中、日本各地で発生した激甚的な豪雨災害などの対策強化が急がれる状況となっております。そのようななか、ケーブル製品分野において、『グラウンドアンカーケーブル』、鉄鋼製品分野の『K I T受圧板』で災害復旧関連工事を中心とした製品販売が堅調であり、また、海外物件等での『外ケーブル』、港湾岸壁改良での『控索』などの製品販売も好調に推移したことから、増収・増益となりました。

コンクリート製品分野においては、東日本大震災の復興工事は福島県の沿岸部を除き一段落した状況で推移いたしました。また、宅地造成・太陽光発電敷地造成工事などの民間工事が順調に推移いたしました。また、E S C O Nでの各種製品の販売も良好に推移したことから、当事業の売上・利益に貢献いたしました。

この結果、この事業の売上高は48億56百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益2億98百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、セパレーター・吊りボルト等を中心とした建築金物分野において、東北市場では東日本大震災復興関連工事が一段落したこともあり、売上は低調に推移いたしました。一方、首都圏市場では、大型工事である東京オリンピック・パラリンピックや都心再開発等の工事が最終段階の状況となるなかで、売上は緩やかに増加いたしました。

建築鉄骨分野においては、建築、建設向けの好調な受注に支えられた各種鉄鋼製品の販売が好調であり、また、大型鉄骨工事の進捗が引き続き順調に進んだこともあり、全体として増収・増益となりました。

この結果、この事業の売上高は46億76百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益2億21百万円（前年同期比325.3%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を展開しております。

本年8月にはTICAD(Tokyo International Conference on African Development)（アフリカ開発会議）が日本で開催され、日本の経済的パートナーとしてのアフリカの可能性が注目されてきております。また、この事業では、特にアフリカのフランス語圏での強みを活かしてコンサルタント業界を牽引すべく会社を目指し、引き続き安定した受注獲得に向けて事業を推し進めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「チュニジア国スファックス海水淡水化施設建設事業案件実施促進調査」などの案件が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は2億90百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は11百万円（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の方針に基づき、重要インフラ等の機能維持を目的とした老朽化対策、具体的には老朽化が進行している橋梁、トンネル等の補修・補強工事に取り組んでおります。

受注面では、N E X C O関連工事受注や国土交通省案件工事受注など良好な受注環境が続いております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、8月、9月に発生した九州地域における豪雨災害の影響を大きく受け、工事中断に伴う待機費用等の原価増加により利益が圧縮される結果となり、増収・減益となりました。

この結果、この事業の売上高は9億75百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益29百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して10億38百万円減少して37億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1億87百万円でありました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益3億15百万円、のれん償却額を含む減価償却費2億28百万円、売上債権の減少額8億91百万円等でありました。主な資金の減少は、たな卸資産の増加額3億14百万円、仕入債務の減少額5億10百万円、法人税等の支払額1億78百万円、その他(小計の上)1億62百万円等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、4億97百万円でありました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出4億81百万円等でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、7億27百万円でありました。主な資金の増加は、短期借入金の収入1億20百万円、長期借入れによる収入2億円でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出6億37百万円、社債の償還による支出88百万円、配当金の支払額2億98百万円等でありました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億28百万円でありました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,256,600	31,256,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	31,256,600	31,256,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	31,256,600	-	1,228,057	-	995,600

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	10,810	36.1
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	980	3.2
岡本 哲也	福岡県福岡市東区	970	3.2
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	690	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	533	1.7
鈴木 昭好	千葉県野田市	520	1.7
竹島 征男	愛知県名古屋市千種区	400	1.3
佐藤 広幸	宮城県仙台市太白区	360	1.2
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	300	1.0
森元 伸一	埼玉県狭山市	240	0.8
計	-	15,803	52.8

(注) 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は533千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,348,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,905,700	299,057	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	31,256,600	-	-
総株主の議決権	-	299,057	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	1,348,500	-	1,348,500	4.3
計	-	1,348,500	-	1,348,500	4.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,132,395	4,100,617
受取手形及び売掛金	7,552,636	6,661,132
商品及び製品	569,387	566,610
仕掛品	624,925	705,068
原材料及び貯蔵品	1,140,554	1,378,143
その他	200,720	199,272
貸倒引当金	25,120	32,255
流動資産合計	15,195,500	13,578,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,617,309	1,631,861
機械装置及び運搬具(純額)	595,416	705,522
工具、器具及び備品(純額)	68,524	76,978
土地	2,788,898	2,788,898
リース資産(純額)	136,679	268,045
建設仮勘定	7,427	165,641
有形固定資産合計	5,214,256	5,636,948
無形固定資産		
のれん	274,082	246,041
その他	82,172	76,372
無形固定資産合計	356,254	322,413
投資その他の資産		
投資有価証券	1,608,296	1,532,471
その他	747,158	756,754
貸倒引当金	28,348	32,854
投資その他の資産合計	2,327,106	2,256,370
固定資産合計	7,897,617	8,215,733
資産合計	23,093,118	21,794,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838,269	4,249,533
電子記録債務	1,248,076	1,293,430
短期借入金	300,522	420,522
1年内返済予定の長期借入金	1,270,408	1,212,335
1年内償還予定の社債	177,000	177,000
未払法人税等	158,694	152,926
賞与引当金	115,677	146,522
工事損失引当金	-	441
その他	1,211,300	1,020,127
流動負債合計	9,319,948	8,672,838
固定負債		
社債	365,000	276,500
長期借入金	3,356,175	2,976,696
役員退職慰労引当金	613,210	507,810
退職給付に係る負債	416,950	415,404
資産除去債務	153,616	149,567
その他	155,581	298,377
固定負債合計	5,060,533	4,624,354
負債合計	14,380,481	13,297,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	991,898	991,898
利益剰余金	6,633,655	6,478,536
自己株式	247,777	247,777
株主資本合計	8,605,833	8,450,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,610	21,528
為替換算調整勘定	3,303	52,719
退職給付に係る調整累計額	40,510	36,691
その他の包括利益累計額合計	66,817	5,500
非支配株主持分	39,985	40,914
純資産合計	8,712,636	8,497,129
負債純資産合計	23,093,118	21,794,322

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,859,392	10,798,125
売上原価	7,450,860	8,115,034
売上総利益	2,408,532	2,683,091
販売費及び一般管理費	2,168,681	2,303,116
営業利益	239,851	379,974
営業外収益		
受取利息	154	84
受取配当金	3,935	4,101
受取手数料	4,896	6,472
受取家賃	4,548	4,582
為替差益	4,248	-
貸倒引当金戻入額	5,399	374
その他	18,554	15,835
営業外収益合計	41,736	31,451
営業外費用		
支払利息	22,387	17,535
売上割引	8,305	9,774
為替差損	-	2,720
寄付金	1,610	1,601
持分法による投資損失	19,232	10,668
その他	1,564	1,316
営業外費用合計	53,099	43,616
経常利益	228,488	367,809
特別利益		
固定資産売却益	475	1,299
投資有価証券売却益	4,413	-
特別利益合計	4,888	1,299
特別損失		
固定資産売却損	62	3,502
固定資産除却損	578	370
ゴルフ会員権売却損	130	-
投資有価証券評価損	3,050	-
役員退職慰労金	3,000	47,700
災害による損失	-	2,412
特別損失合計	6,821	53,985
税金等調整前四半期純利益	226,555	315,123
法人税等	130,452	170,232
四半期純利益	96,103	144,890
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,729	928
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,832	143,961

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	96,103	144,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,014	8,081
退職給付に係る調整額	3,243	3,819
持分法適用会社に対する持分相当額	63,842	49,415
その他の包括利益合計	66,070	61,316
四半期包括利益	30,032	83,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,762	82,645
非支配株主に係る四半期包括利益	2,729	928

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	226,555	315,123
減価償却費	154,353	200,674
のれん償却額	40,454	28,041
固定資産除却損	578	370
持分法による投資損益(は益)	19,232	10,668
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,399	11,641
賞与引当金の増減額(は減少)	19,208	30,844
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,680	105,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,005	7,049
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,156	441
受取利息及び受取配当金	4,089	4,185
支払利息	22,387	17,535
売上債権の増減額(は増加)	82,076	891,504
たな卸資産の増減額(は増加)	523,761	314,954
仕入債務の増減額(は減少)	9,599	510,164
前受金の増減額(は減少)	66,201	10,435
その他	332,063	162,010
小計	264,194	413,516
利息及び配当金の受取額	8,649	4,185
利息の支払額	23,135	18,590
法人税等の支払額	214,732	178,017
特別退職金の支払額	-	47,700
その他	15,725	14,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,687	187,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	89,562	-
定期預金の預入による支出	6,152	7,001
有形固定資産の取得による支出	60,141	481,821
有形固定資産の売却による収入	3,535	2,015
無形固定資産の取得による支出	34,935	8,330
投資有価証券の取得による支出	7,986	2,336
投資有価証券の売却による収入	40,801	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,356	973
貸付けによる支出	4,000	81
貸付金の回収による収入	668	1,202
保険積立金の解約による収入	26,477	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,473	497,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	120,000
長期借入れによる収入	410,000	200,000
長期借入金の返済による支出	698,872	637,552
社債の償還による支出	128,500	88,500
配当金の支払額	269,343	298,906
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,388	22,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,103	727,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,391	1,999
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,009,926	1,038,779
現金及び現金同等物の期首残高	5,100,033	4,817,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,090,106	3,778,246

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
受取手形	264,056千円	- 千円
支払手形	539,183	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
販売運賃	311,137千円	354,531千円
役員報酬	174,104	175,914
従業員給与手当	634,108	661,199
賞与引当金繰入額	43,757	49,059
退職給付費用	21,253	17,805
役員退職慰労引当金繰入額	21,310	16,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
現金及び預金勘定	4,399,472千円	4,100,617千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	309,366	322,371
現金及び現金同等物	4,090,106	3,778,246

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	269,172	18	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	299,080	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,239,534	4,568,363	245,068	806,425	9,859,392	-	9,859,392
セグメント間の内部売上 高又は振替高	371,058	32	-	-	371,091	371,091	-
計	4,610,593	4,568,396	245,068	806,425	10,230,484	371,091	9,859,392
セグメント利益又は損失 ()	290,786	52,030	23,656	68,484	387,644	147,793	239,851

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額147,793千円には、セグメント間取引消去922千円、のれんの償却額40,454千円、各報告セグメントに配分していない全社費用106,416千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,856,008	4,676,529	290,272	975,315	10,798,125	-	10,798,125
セグメント間の内部売上 高又は振替高	244,715	-	-	350	245,065	245,065	-
計	5,100,723	4,676,529	290,272	975,665	11,043,190	245,065	10,798,125
セグメント利益	298,892	221,297	11,496	29,402	561,088	181,114	379,974

(注)1.セグメント利益の調整額 181,114千円には、セグメント間取引消去9,048千円、のれんの償却額 28,041千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 162,120千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3円30銭	4円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	98,832	143,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	98,832	143,961
普通株式の期中平均株式数(株)	29,908,072	29,908,072

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社エスイー
取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。